

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 26 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 9 日 作成

事務事業名		障害者通所サービス利用促進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	澤田 哲郎
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保			所属班	障がい福祉班	(内線)	2132
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		成果優先度評価結果 : - コスト削減優先度評価結果 : -
		1	3	1	3	10524			
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (19 ~ 23 年度)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 障害者が通所により指定障害者福祉サービス事業所等に通所するとき、事業所が送迎サービスを実施する場合、その送迎サービスの状況に応じて補助金を交付し、送迎サービスの利用に係る利用者の負担の軽減を図る。送迎サービス利用者は燃料費の実費のみの負担となる。 【業務の流れ】 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領及び合志市通所サービス利用促進事業実施要綱に基づき、該当事業所からの申請(年2回、上・下半期)により助成金の交付を行う。※市町村必須事業 【主な予算費目】扶助費									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)
 該当事業所の申請により、助成金を交付した。

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
 20年度と同じ

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア事業所数	箇所
⇒	イ	
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア左記実人数	人
⇒	イ	
⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア延べ利用人数	人
⇒	イ	
⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア介護支援を受けている障がい者一人あたりのサービス量	千円/月
⇒	イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 19 ~ 23 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 22 年 度	
		都道府県支出金	千円		1,437	1,584	1,584	5,642	3,094		3,490
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円		480	528	422	1,881	3,094	3,490		
	(A) 事業費計	千円		0	1,917	2,112	2,006	7,523	6,188		6,980
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4		4
	延べ業務時間	時間		80	80	80	80	80	80		
(B) 人件費計	千円		0	318	318	318	318	318	318		
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	2,235	2,430	2,324	7,841	6,506	7,298		
活動指標	箇所			14	14	13	13	14	15		
対象指標	人			115	117	122	125	127	130		
成果指標	人			12,591	13,478	13,478	13,478	13,478	13,478		
上位成果指標	千円/月			135	123	135	135	147			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 障害者自立支援法が施行され、国の障害者自立支援対策臨時特例交付金事業として実施された

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 当初は、平成19年度と20年度の2箇年だけの事業であったが、法の見直しにより平成23年度まで延長された

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

事務事業名	障害者通所サービス利用促進事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 障がい者が指定障害者福祉サービス事業所等に通所するときの送迎サービスの利用に係る利用者の負担の軽減を図ることにより、適切な介助支援を受けられるようになり結びつく
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により、本事業は市町村必須事業であるため妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により対象者が限定されているため妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により対象者が限定されているため向上の余地はない
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により、本事業は市町村必須事業であり廃止できない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業はなく統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により、事業単価が定められており、削減の余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 助成金交付事務のみであり削減余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 本事業は当該事業者に交付される助成金であるが、それにより利用者がサービスを利用しやすくなり作業(生産)活動が増え、ひいては地域への社会貢献へつながると思われ受益者については適正である

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的妥当性、有効性、効率性、公平性について、現状で適切である。
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下			
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○																		
低下																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策特になし。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	3	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)